

低炭素社会実行計画評価・検証の改善方針について

1. フォローアップのプロセスに関する改善

(1) WGにおける論点の提示

WGにおける審議の活性化を図るため、業界団体からの説明及び委員の質疑に関する論点を事務局において予め提示し、論点に沿って議事を進行。

(2) 事前の書面質疑応答の実施

上記論点以外の事項に関しては、WG開催前に書面による質問の機会を設け、業界団体も書面により回答することを基本とする。本書面質疑応答については、WGにおいて資料配付。

(3) 審議会配布資料のエクセル形式等での公表

従前より審議会において公表されている各業種の実績データ等に関して、第三者による事後的な定量分析等の活用を念頭に、経済産業省ホームページにおいてエクセル・CSV形式でも公表。

2. フォローアップ調査票に関する改善

(1) 低炭素社会実行計画の柱立てに即した修正

① 国内の企業活動における 2020 年の削減目標、② 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献、③ 海外での削減貢献、④ 革新的技術の開発・導入、の4つの柱立てに沿った章立てに再構成。

(2) 2020 年度単年度目標への対応

目標とする指標について、① 2020 年度の目標水準と足下の実績水準との比率（「進捗率」）、② 足下の年度について予め見通しを立てた水準と実績水準との比率（「想定比」）、の2点について考察し、取組の状況を評価。

また、毎年度の PDCA サイクルによる気付き・改善を重視するため、上記②の「想定比」に加えて、実績データの変化要因や毎年度の省エネ取組等の実績について考察。

(3) 総括評価検討会とりまとめを踏まえた変更

- ・ カバー率向上の取組の記載
- ・ 目標設定に当たって想定した前提条件や電力排出係数の明示
- ・ データの取得・算出方法等の記載
- ・ 導入を想定している BAT、ベストプラクティスの記載
- ・ ベストプラクティスとしてアピールすべき取組の記載
- ・ 情報発信の取組の記載
- ・ データや定量分析等に関する 第三者検証の有無の記載

(4) その他

- ・ 表紙として各業種の計画の概要の添付
- ・ 自主行動計画との差異の明記
- ・ 業界独自に設定した電力排出係数の記載欄の追加
- ・ 省エネ法のエネルギー原単位改善指標・セクター別ベンチマークとの比較
- ・ 2020 年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の記載（検討中の業種は、検討中の内容・今後のスケジュール等について記載）
- ・ 炭素排出係数・標準発熱量について経団連と使用を統一

26年度評価・検証WGにおける審議の論点

1. 目標設定について

- (1) 目標設定の前提となる将来見通し (調査票Ⅱ. (1)②)
- (2) 指標の選択理由 (調査票Ⅱ. (1)③)
- (3) 現時点で最大限の対策であること (調査票Ⅱ. (1)③)
- (4) B A Tが現時点で最先端の技術であること (調査票Ⅱ. (1)③)

2. 2013年度 of 取組実績について

- (1) 原単位変化の要因 (調査票Ⅱ. (2)③)
- (2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較 (調査票Ⅱ. (2)④)
- (3) 当年度の想定した水準と比べた実績 (想定比) の評価
(調査票Ⅱ. (2)⑧)
- (4) 2020年度に向けた進捗率の評価 (調査票Ⅱ. (2)⑩)
- (5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果
の評価 (調査票Ⅲ. (1)～(4))
- (6) 海外での削減貢献の取組 (調査票Ⅳ. (1)～(4))
- (7) 革新的技術に関する取組 (調査票Ⅴ. (1)～(4))

3. その他の取組について

- (1) カバー率の向上 (調査票Ⅰ. (4))
- (2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況
(調査票Ⅵ. (1))
- (3) 中小企業等への取組の水平展開 (調査票Ⅵ. (2))
- (4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信
(調査票Ⅵ. (2)～(3))